

教育に関する事務の管理及び執行の
状況の点検及び評価報告書

(平成24年度分)

平成25年8月

北名古屋市教育委員会

平成 24 年度教育委員会点検及び評価報告書

平成 25 年 8 月 9 日
北名古屋市教育委員会

1 はじめに

「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」の一部改正により、平成20年4月から、教育委員会はその権限に属する事務の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、議会に提出するとともに、公表するものとされた。なお、点検及び評価を行う際には、教育に関し学識経験を有する者の知見を活用するとされている。

本報告書は一部項目の加除を行ったが、概ね前年どおりの項目を上記の法に基づき、点検及び評価を行い作成したものである。

2 点検及び評価の対象

平成 24 年度における教育委員会の権限に属する事務の管理及び執行の状況。

3 点検及び評価の方法

教育委員会事務局は平成 24 年度実績をまとめるとともに、平成 24 年度教育委員会方針に掲げた重点目標について内部で、「必要性」・「有効性」・「効率性」・「達成度」の 4 視点から点検及び評価を行い教育委員会点検評価書としてまとめ、平成 25 年 8 月教育委員会にて議決した。

また、この点検及び評価を行うに当たっては、北名古屋市教育委員会外部評価委員の知見を活用した。評価書に委員の意見を付した。

○評価判定基準

- AA：大変良い。現在の水準で継続する。
- A：概ね良い。内容をさらに充実して継続する。
- B：良いが、見直しの必要がある。改善をして継続する。
- C：評価が低く、抜本的な見直しを行うか、廃止をする。

平成 25 年度外部評価委員

(敬称略)

氏 名	所 属
橋 本 裕 明	名古屋芸術大学副学長
照 屋 翔 大	愛知東邦大学人間学部人間健康学科助教

平成 24 年度 教育委員会点検及び評価書

I 教育委員会

教育委員会会議は 13 回開催し、地方教育行政の組織及び運営に関する法律に基づき、委員 6 人が教育に関する事務の管理及び執行の基本的な方針、教育委員会規則の制定など提出議案 24 件について審議した。また、教育に関する協議事項（延べ 25 件）、報告事項（延べ 38 件）を取り扱うなど、教育委員会としての意思決定等を行った。なお、学校現場の状況を把握するため、学校訪問等の学校行事や各種研修会、社会教育関係のイベントへの出席など、教育に関する情報収集や情報交換に取り組み、さらに深い見識を身につけるよう努めている。

教育委員の活動状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・

評価	A
----	---

(1) 教育委員会会議における議案案件状況

- ア 教育に関する事務の管理及び執行の基本的な方針・・・・・・・・・・ 4 件
- イ 教育委員会規則要綱の制定及び改廃・・・・・・・・・・・・・・・・ 13 件
- ウ 職員の人事に関する事・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2 件
- エ 教育予算その他会議の議決を経るべき議案についての意見申出・・・・ 0 件
- オ 教科用図書の採択に関する事・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1 件
- カ その他・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 4 件

[議案案件事項 24 件]

(分類は上記のア～カ)

番号	件名	分類
1	北名古屋市図書館の設置及び管理に関する条例施行規則の一部を改正する規則について	イ
2	北名古屋市公民館の設置及び管理に関する条例施行規則の一部を改正する規則について	イ
3	北名古屋市学校運営推進協議会設置要綱の制定について	イ
4	北名古屋市教育支援推進委員会設置要綱の制定について	イ
5	北名古屋市社会教育委員の推薦について	カ
6	北名古屋市文化財保護審議会委員の推薦について	カ
7	平成 25 年度使用小・中学校教科用図書の採択について	オ
8	教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価報告書について	ア
9	北名古屋図書館協議会委員の推薦について	カ
10	北名古屋市立学校財務事務取扱要綱の一部を改正する要綱について	イ
11	平成 25 年度教職員定期人事異動方針について	ウ

12	北名古屋市学校支援地域本部設置要綱の制定について	イ
13	平成25年度小中学校の儀式等について	カ
14	北名古屋市立学校管理規則の一部を改正する規則について	イ
15	北名古屋市就学指導委員会設置要綱を廃止する要綱について	イ
16	北名古屋市学校保健結核対策委員会設置要綱を廃止する要綱について	イ
17	北名古屋市いじめ・不登校対策事業要綱の一部を改正する要綱について	イ
18	北名古屋市教育委員会外部評価委員設置要綱の一部を改正する要綱について	イ
19	平成25年度学校教育について	ア
20	平成25年度全国学力・学習状況調査について	ア
21	北名古屋市立学校評議員設置要綱の一部を改正する要綱について	イ
22	北名古屋市健康ドームの設置及び管理に関する条例施行規則を廃止する規則について	イ
23	平成25年度北名古屋市の教育について	ア
24	教職員の人事異動について	ウ

(2) 教育委員会会議における主な協議事項及び報告事項等の状況

[協議事項 延べ25件]

番号	件名
1	市民協働による学び支援推進事業について ※ 年間協議11回
2	教員のITC活用指導力について ※ 年間協議2回
3	全国学力・学習状況調査について
4	少年非行について
5	給食センター運営協議会について
6	学校の防火設備について
7	文部科学省いじめ緊急調査について
8	子どもの体力向上支援事業について
9	市町村教育委員会研究協議会（教育委員会制度改革について）
10	平成25年度教育委員会予算について
11	いじめ（大津事件）について
12	体罰について
13	体罰調査について
14	いじめ不登校対策協議会について

[報告事項等 延べ38件]

番号	件名
1	小中学校の進路状況について
2	小中学校の組織状況について
3	愛日地方事務協議会について ※ 年間報告5回
4	北名古屋市議会6月定例議会について
5	西春日井地区教育会について
6	全国都市教育長協議会について
7	尾張都市教育長会について ※ 年間報告5回
8	夏季休業中における児童・生徒の宿泊を伴う市行事への参加について
9	中小体連西春日井支所中学校大会について
10	北名古屋市議会9月定例議会について
11	全国中学校体育大会について
12	全国大会出場者について
13	プール入場者について
14	パペットフェスタについて
15	小学校サッカー・バスケットボール競技会について
16	愛知県教育委員会教員表彰について
17	文化協会芸能発表会・作品展について
18	万博記念愛知県市町村対抗駅伝について
19	生涯スポーツ優良団体表彰について
20	北名古屋市議会12月定例議会について
21	就学指導状況について
22	市議会臨時会（給食センター土地の取得について）
23	寄附の受け入れについて
24	県都市教育長会について
25	成人のつどいについて
26	新春チャレンジマラソンについて
27	平成25年度施政方針について
28	北名古屋市議会3月定例議会について
29	愛知県教育予算について
30	地区教育論文について

(3) 教育委員会委員の主な活動

行事名	回数等	延べ人数
委員研修会 ・ 県内市町村教育委員会連合会研修会（碧南市） ・ 「地域とともにある学校づくり」推進協議会事例研修会（京都市）	2回	8人
視察研修 ・ 西春日井地区教育委員会連絡協議会視察研修（半田市・常滑市）	1回	5人
委員研究会 ・ 東海北陸都市教育長協議会研究大会（豊川市） ・ 全国都市教育長協議会研究大会（出雲市） ・ 市町村教育委員会研究協議会（盛岡市）	3回	3人
愛日地方教育事務協議会	6回	12人
入学式・卒業式	16校	22人
学校訪問	8校	16人
運動会・体育祭	11校	12人
学校経営状況調査会	1回	6人

教育委員会

[評価委員による意見]

- ・ 議案案件、教育委員会での協議事項、報告事項について、項目毎に整理して掲げられていることは評価したい。23年度と比較して今年度の特徴点は何であるのかを、箇条書きにて説明されることが必要である。
- ・ 評価書に取り扱った議案、活動の内容が詳細に記載されたことで、教育行政に関わる数多くの案件が適切かつ迅速に対応された様子を伺い知ることができた。新たな事業に取り組んでいる中で、規則改正が主になることは当然であるが、「教育に関する事務の管理及び執行の基本的な方針」についてより積極的な議論が展開されてもよかったのではないかと。現在、教育委員会改革の方針が国レベルで示され、改めて合議制機関としての教育委員会の役割が問われている。今一度、教育委員会が地方教育行政における意思決定機関であるとの役割と責任を認識し、教育委員の専門性向上と活発な改善提案を期待したい。

II 学校教育課

学校教育課では、AA評価が2目標、A評価が13目標、B評価が2目標でC評価はなかった。

子どもたちに基礎学力の「習得」「活用」「探究」を徹底するため、非常勤講師の配置及び教員への各種研修会を実施し、学力向上の基礎となる生活習慣や学習習慣を育み、きめ細かな指導を行う等の適切な指導がなされた結果、基礎学力の定着については概ね良好であった。

心の教育については、全ての中学校で1年或いは2年生が職場体験を行い、勤労観・職業観の育成を図り、いじめ克服プログラムによるいじめ対策が進められている等、道徳教育、体験活動が着実に行われ、子どもたちに命と人権を大切にし、夢に向かって生きる心が概ね順調に育っている。

特別支援教育については、各学校、各教員の努力により向上している。今後も、一人一人の教育的ニーズに応じた支援を行い、柔軟できめ細かな対応ができる体制づくりを図っていく。

学校運営協議会の設置推進については、学校に、第三者的な組織である学校運営協議会推進委員会が設置され保護者や地域住民が学校運営に参画するようになり、今まで以上に開かれた学校運営に向け、情報提供や説明責任への取組に積極的な姿勢が示された。

学力の基盤となる、安心・安全・健康対策については、積極的に取り組んでいる。

(1) 基礎的・基本的な知識・技能の確実な習得を図るとともに、それを活用する能力の向上を図る

ア 基礎的・基本的な事項を取得させる習得型及び活用型の授業実践とその検証・・・・・・・・・・・・・・・・

評価	A
----	---

全ての学校において、学校教育法施行規則に示された標準時数を上回って授業を行った。

平成24年度における授業日数及び授業時数（平均総授業時数）

区分	小1	小2	小3	小4	小5	小6	中1	中2	中3
授業日数	200	199	199	199	200	198	202	202	192
授業時数	904	955	992	1,025	1,026	1,015	1,083	1,084	1,040
標準時数	850	910	945	980	980	980	1,015	1,015	1,015

（平成25年5月全校調査）

平成24年度より、小中学校における学習の達成状況を観点別ではなく、より総合的な学力の達成状況を把握できる総括的評価「評定」によることとした。具体的には、目標基準準拠による標準学力検査（CRT）により目標の実現状況いわゆる絶対評価をもって検証した。

なお、小学校では「十分に満足できる状況」を「3」、「概ね満足できる状況」を「2」、「努力を要する状況」を「1」とし、中学校では、検査結果は5段階で評価されているが、5と4を合わせて「3」、3を「2」、2と1を合わせて「1」として、小中同一の評定表記で達成者数の状況（出現率）を把握できるようにした。

また、当面、評定「1」が小学校低学年は5%以内、中・高学年は10%以内、中学校では15%以内を目標とした。目標は、少なくとも全員が満足できる状況（「3」又は「2」）であるが、発達段階や全国状況を考慮し、やや高いが実現可能な目標を設定した。

なお、全国状況からすれば、算数については全国レベルで、数学については全国平均を大きく上回っている。

国語については8学年中5学年が目標を達成し概ね目標に近い状況にあったが、算数・数学は2学年のみの達成であるため、つまずいた内容を早期に把握し放課後やホリデー教室を利用し、一層きめ細かい指導を進める必要がある。

標準学力検査による平成24年度の状況 【国語】 [○印は目標達成]

評定\学年	小1	小2	小3	小4	小5	小6	中1	中2
3	78	71	68	62	54	61	43	59
2	17	22	22	28	35	31	45	32
1	○ 5	7	11	○ 10	12	○ 9	○ 13	○ 9

※ 割合：%、中3は実施せず (平成25年2月全校実施)

標準学力検査による平成24年度の状況 【算数・数学】 [○印は目標達成]

評定\学年	小1	小2	小3	小4	小5	小6	中1	中2
3	80	78	68	62	50	52	52	55
2	14	17	22	25	29	31	32	26
1	6	○ 5	○ 10	13	21	17	16	19

※ 割合：%、中3は実施せず (平成25年2月全校実施)

イ 家庭と連携し、学習習慣や生活習慣の確立と向上・・・

評価	B
----	---

家庭生活に関するアンケートを、小学校6年生と中学校3年生に実施した。家庭学習を自分から進んでしている、自主学習をしているについて小学生と中学生を比較すると、「進んでしている」「まあまあしている」を合わせた割合は、ほぼ同じである。なお、6年生の目標である1日に1時間以上家庭学習しているのは、3割前後しかいない。次に、平日にテレビゲームをする時間と家庭学習をする時間と比較すると、表裏の関係にあり、小学生がテレビゲームをする時間は、中学生より長くなっている。

家庭学習を自分から進んでしているか

区 分	小6	中3
進んでしている	30.2	21.7
まあまあしている	44.9	44.0
あまりしていない	17.7	24.3
まったくしていない	7.2	10.0

宿題以外の学習(自主学習)をしているか

区 分	小6	中3
進んでしている	22.8	22.8
まあまあしている	37.3	39.9
あまりしていない	23.2	23.5
まったくしていない	16.7	13.8

平日に家庭学習をする時間はどれくらいか

区 分	小6	中3
2時間以上	9.3	26.2
1時間以上2時間未満	26.1	35.4
30分以上1時間未満	41.2	22.1
30分未満	19.0	10.3
しない	4.4	6.0

休日に家庭学習する時間はどれくらいか

区 分	小6	中3
2時間以上	9.8	44.4
1時間以上2時間未満	19.3	21.7
30分以上1時間未満	33.8	16.2
30分未満	23.8	8.3
しない	13.3	9.4

平日にテレビゲーム(コンピュータゲーム、携帯式のゲーム)をする時間はどれくらいか

区 分	小6	中3	区 分	小6	中3
3時間以上	18.6	16.6	1時間未満	27.2	26.9
2時間以上3時間未満	20.5	15.2	しない	6.0	17.3
1時間以上2時間未満	27.7	24.1			

(平成25年2月全校調査)

ウ 外国語活動の充実・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・

評価	A
----	---

小学校5・6年生に外国語活動が導入された。小学校10校に3人の外国語指導助手を派遣し、音声を中心に外国語に慣れ親しませる活動を通じて、実践的なコミュニケーション能力の素地の育成を図った。中学校6校には引き続き外国語指導助手2人を派遣し、言語や文化に対する理解の促進及び実践的なコミュニケーション能力の育成を図った。

なお、小学校6年時に週1時間の英語活動を導入した平成24年度の中学3年生の英検3級以上相当の英語力を有した生徒は、前年より約1割増の41%であった。

一層の事業効果を高めるため、平成25年度より小学校6年生及び中学校3年生を対象として英語能力検証を行う。

外国語活動の総時間数(全10校合計)

小1	小2	小3	小4	小5	小6
13	16	59	60	359	362

(平成25年2月全小学校調査)

エ 言語活動の充実・・・・・・・・・・・・・・・・

評価	A
----	---

学習指導要領の移行措置が終わり、全ての学校で本格実施されている。年間の現職研修計画に「学び合い、伝え合い」を位置づけ、国語を中心にほぼ全ての教科で言語活動の充実に取り組み、概ねできたと報告を受けており、学校訪問の公開授業でも、その努力の一端がうかがえた。言語活動の充実を図ることは、確かな学力の育成につながることから、これからの時代を担う子どもたちに求められている、思考力・判断力・表現力等を身に付けさせるための言語活動を、授業において効果的に取り入れるための具体的な方法を意識し、研修をさらに充実させ、継続して取り組んでいく必要がある。

重点目標（1）	基礎的・基本的な知識・技能の確実な習得を図るとともに、それを活用する能力の向上を図る
<p>[評価委員による意見]</p> <p>・アの「基礎的・基本的な事項…」について、23年度では、標準時数および昨年度の授業時数に対して授業時数が伸びているが、この理由の説明が必要である。イの「家庭と連携し…」について、23年度に対して24年度は、小学校6年生と中学校3年生のアンケートを実施して家庭学習の傾向性を調査しているが、私見では生活環境が変化する中学校1年生のデータも必要である。一方でそれと3年生時との比較、また3年生と高校受験に伴う家庭学習の関係も示されることを期待したい。</p> <p>ウの「外国語活動の充実」について、23年度と比べて総時間数が増えており、また教育効果について具体的に書かれている点を評価する。ただ外国語指導助手に関しては、個人名は伏せるとしても、いかなる審査でどの点を見て採用したのかを明示されることが必要である。ネイティブスピーカーかそうでないかも示す必要がある。</p> <p>エの「言語活動の充実」について、「思考力・判断力・表現力等を身に付けさせる」と謳っているが、授業の中で具体的にどのようにして実践されているか、その取り組みの例を示されることにより、取り組み内容が明確になる。</p> <p>・小中学校ともに、基礎的・基本的な知識・技能の習得はおおむね良好のようである。言語活動の充実は、現行の学習指導要領において非常に重視される観点である。特に活用型の学力への関心は高い。今後は、基礎・基本の習得をベースにしつつも、活用型学力の獲得に重心をおいた学校づくりの支援を教育委員会に対しては期待したい。</p> <p>家庭との連携について課題があるとの評価であった。北名古屋市では昨年度より家庭、地域との協働体制の構築を基盤にした改革に取り組んでいる。ぜひそのような取り組みの中に家庭学習の充実をいう視点を組み込んでいくとよいのではないか。</p>	

(2) 体験活動を充実し、社会性を育成し、命と人権を大切に、夢に向かってともに生きる心を育てる

ア いじめ解消100%をめざすとともに、自己有用感を育成

する活動の推進・充実・・・・・・・・・・・・・・・・

評価	A
----	---

各校は、いじめ問題の克服に向け、国立教育政策研究所生徒指導・進路指導研究センターの支援を受け、教育委員会の指導のもと、ピース・メソッド、ピア・サポートプログラムに取り組んできた。

その中で、本市においては、小学校で1,197件のいじめを把握し指導した。そのうちの1,186件が解決し、11件が指導継続中或いは見守り中である。また、中学校で272件のいじめを把握し指導した。そのうち267件が解決し、5件が見守り中である。いずれにしても、平成24年度は全国的にいじめ問題が話題になり、各中学校ではいじめ把握件数が増加した。これは各校が、いじめの対応について、改めて点検を行い、見直し、いじめを許さない・見逃さない取組みをより一層充実した結果と考える。なお、自己有用感育成を目指したピア・サポートプログラム等に各校は取組み、下記のように成果を上げている。

いずれにしても、今後は、今まで以上に「いじめをしない」「いじめを許さない」教育に取り組む、子どもたちが安心してすごせる学校環境を早期に実現する。

人の役に立ったことが「よくある」及び「時々ある」とする児童生徒の割合

	平成19年6月調査	平成24年11月調査
小学校6年生	67.8%	74.4%
中学校3年生	64.0%	80.7%

(生徒指導・進路指導研究センター： 学校生活調査 全校実施)

イ 生き方や将来を考え進路を選択する能力や態度を養う

キャリア教育の推進・充実・・・・・・・・・・・・・・・・

評価	AA
----	----

小・中学校ともに、各教科、道徳、特別活動、総合的な学習の時間等、全ての教育活動を通して発達段階に応じたキャリア教育（従来の「進路指導」を小学校段階から実施し、適切な進路選択能力を育む教育）を推進した。

小学校では、毎年1校が順次「モノづくり体験事業」を実施し、地域のモノづくりの達人を招き、6年生が技と生き方の素晴らしさを学び、働くことの学習を行った。また、中学校では、中学校1年生或は2年生が3日間の職場体験活動の実施、そのための事前研究等を通し、生徒の職業観を培うことができた。また受け入れ事業所数は昨年より11か所多い225事業所の協力を得て体験活動を行うことができ、今後も様々な職種から選択して体験活動が可能となるよう努める。

職場体験活動実施人数:776人(クラス数:24クラス)

ウ 読書活動の充実・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・

評価	B
----	---

10分から15分位の朝読書を全ての小・中学校が実施している。ほとんどの小学校が週1回の実施し、毎日行っている学校も1校ある。中学校においては全ての学校でほぼ毎日実施している。

また、小学校では年1・2回の読書週間、図書館祭や読み聞かせ等各学校がそれぞれ工夫を凝らして読書活動に取り組んでいる。

学校図書館における、学年別の年間一人当たり貸出冊数を見ると、小学生は平均16.4冊である。中学生においては、平均1.4冊であった。

また、学校図書館協議会の抽出調査によると、「読書が好き」と答える中学生が80%を超え、月に1冊以上の本を読んだ中学生が98%いた。それにもかかわらず学校図書館に月に一度も行かなかった中学生が60%もいる状況、及び年間貸出冊数1.4冊/人は、学校図書館の状況としては、決して好ましいものではない。

抽出調査で中学生が図書館にいちばん望むこととしてあげたのは「もっといろいろな本がある」「いつでも読みたい本がある」であった。中学生のニーズにあった図書資料の充実が今後最も必要なことであると推察される。

学校図書館における学年別年間一人当たり貸出冊数

小1	小2	小3	小4	小5	小6	中1	中2	中3
16.8	20.5	16.6	16.4	14.0	14.3	2.1	1.2	1.0

(平成25年4月全校調査)

学校校図書館利用状況

	小学校 (4～6年生)	中学校 (1～3年生)
1か月間1冊も本を読んでいない	1.2%	1.2%
読書が好き	88.2%	82.8%
月1回以上図書館を利用している ①	75.9%	36.4%
①の内読書のために利用	50.0%	75.0%
①の内本を借りるため利用	29.0%	10.7%

(平成25年6月学校図書館協議会調、小中学校各1校抽出調査)

エ 特別支援教育の充実・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・

評価	A
----	---

全ての小・中学校に特別支援学級を設置するとともに、全小学校で通級指導教室を開設している。また、全ての学校に特別支援教育校内委員会を設け、特別支援教育コーディネーターを配置し、推進体制の充実を図っている。各学校では、専門家を招き、障害児事例研究会等を行うとともに、小学校では、延べ752人、中学校では延べ172人の教員が特別支援教育研修を受講し、スキル・ア

ップを図った。

個別の指導計画を特別支援学級はもとより通常学級においても全ての小・中学校で策定している。同様に個別の教育支援計画を通常学級において策定している小学校が10校、中学校が5校であった。

現在、学校生活において特別の支援を必要とする児童生徒が在籍する全小学校及び2中学校に特別支援員を配置しているが、資格を要しない時間給臨時職員であるため、今後研修の開催等により特別支援員のスキル・アップを図る。

重点目標（2）	体験活動を充実し、社会性を育成し、命と人権を大切に し、夢に向かってともに生きる心を育てる
<p>【評価委員による意見】</p> <ul style="list-style-type: none">・アの「いじめ解消…」について、「自己有用感育成」といじめの減少の因果関係を明確にして、説得力を高める必要がある。イの「生き方や将来…」について、23年度のA評価がAA評価となり、受入れ事業所も増えて、キャリア支援が進んでいるという印象であるが、事業所の職業の種別など具体的に示されることが望まれる。また、この事業に関しても、肯定的評価は措くとしても、さらに充実させるにはどんな問題点を乗り越える必要があるのかを指摘すべきである。24クラスで776名の体験者であるが、このパーセントはどの位かを明示する必要がある。ウの「読書活動の充実」について、小学生、中学生の目線に立って選書することが必要であると思われるが、学校図書館という制約や予算の壁が立ちはだかっていると推測する。子どもたちのインタレストを喚起する良書の充実を望みたい。エの「特別支援教育の充実」について、特別支援学級の教育上の内容を具体的に示されることにより、充実度を表すことが可能と考える。・安心・安全な学校づくりは、すべての市民の願いあり、学校関係者の使命でもあろう。その中で、これまで継続的に取り組んでいるピア・サポートプログラムは注目に値する。これはいじめの根絶というねらいに留まらず、子どもたちの将来を見すえた上でも大変意味深い取り組みと考える。自己に対する肯定的感情の醸成は、とても時間を要する取り組みであると思われるが、自分も他人も思いやり大事にできる教育のさらなる充実に期待したい。	

(3) 教育の専門家としての自覚を高め、実践力・指導力の向上を図る

ア 授業力の向上・・・・・・・・・・・・・・・・

評価	A
----	---

学び支援事業の一環として教育委員会主催による少経験教師を対象に授業研究会を16回実施し授業力向上を図り、延べ123人が参加した。また、全ての学校が、それぞれにテーマを持ち講師を招聘し校内授業研究(OJT)に取り組み指導力向上を図った。なお、指導主事が全校を訪問し、指導助言を行った。小学校においては、1校当たり平均3.2時間の授業研究を11回行い、延べ1,899人(教員数:272人)の教員がスキル・チェックを受け、スキル・アップを図った。中学校においては、1校当たり平均2.6時間の授業研究を10回行い、延べ597人(教員数:164人)の教員がスキル・チェックを受け、スキル・アップを図った。その結果、授業がよくわかると感じる児童生徒の割合は、下記の通りであり、概ね良好である。しかし、学年が上がるにつれて教科内容の質・量の増加に伴い、授業理解度が低下していることは好ましいことではない。この現状を理解し、授業研究を中心にした学び支援事業を継続・積み重ねることにより一層の授業力向上に努めることが求められる。

授業がよくわかると感じる児童生徒の割合(数値は%)

小4	小5	小6	中1	中2	中3
83.6	83.3	83.9	68.7	64.6	70.4

(生徒指導・進路指導研究センター： 学校生活調査 全校実施)

イ 理科指導力の向上・・・・・・・・・・・・・・・・

評価	A
----	---

平成23年度より、教育委員会は愛知県理数系教員養成拠点構築事業に参加し、理科教育の中核的な教員の養成を行っている。その一環として、24年度は養成職員による小学校理科実践講座を開催し、小学校担任教員20名の理科指導力のブラッシュアップを図った。今後も継続して中核的な教員の養成を行い、小学校教員の理科指導力向上に努める。

標準学力検査による中学2年理科の「評定状況」

評定	5	4	3	2	1
全市	39	27	18	8	8

※数値は達成率%(平成25年4月全校調査)

標準学力検査による中学2年理科の「科学的な思考・表現の評価状況」

評定	A	B	C
全市	62	19	19

※数値は達成率%(平成25年4月全校調査)

ウ ICT活用力の向上・・・・・・・・・・・・・・・・

評価	A
----	---

全校にICT環境が整えられたので、ICT機器を活用し「わかる授業」や情報モラルの育成に取り組んだ。全ての学校で、全ての教員がICTを活用した指導を実施できることを目標とした。教育委員会では情報機器の使い方、セキュリティについての研修会を実施し、各校では情報教育の指導計画を作成するとともに、研修会を行った。

教員のICT活用指導力のチェックリストによる自己評価結果から、平成23年度と比較して、全ての項目において指導能力の向上が図られた。

平成24年度をもって情報教育支援員の配置が廃止され、教員への指導体制が弱体化したが、教員間及び学校教育課職員の情報交換を行う等により指導能力の低下を招かないよう留意が必要である。

ICT活用指導能力を有している教員の割合 (%)

区分	大項目A	大項目B	大項目C	大項目D	大項目E
北名古屋市24年度	94.7	91.3	90.2	93.7	94.2
北名古屋市23年度	92.6	90.3	89.8	91.4	94.1

(文部科学省：平成25年3月教育の情報化の実態等調査)

大項目A：教材研究・指導の準備・評価などにICTを活用する能力

大項目B：授業中にICTを活用して指導する能力

大項目C：児童（生徒）のICT活用を指導する能力

大項目D：情報モラルなどを指導する能力

大項目E：校務にICTを活用する能力

重点目標（3）	教育の専門家としての自覚を高め、実践力・指導力の向上を図る
<p>【評価委員による意見】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・いずれの項目とも努力の過程が示され、的確な対応を評価する。 ・現在、「学び続ける教師」という教師モデルが中教審答申をはじめ、多くの場面で言及されるようになっている。これは、教師の専門的力量は常に更新されるべきものであり、高めることができるものとの考えがある。その点において、北名古屋市では多くの教員が授業研究に取り組み、教員同士で評価し合う（ピア・レビュー）関係を作り上げようとしていることはとても重要である。互いの授業参観を通じた専門的力量の向上を目指す教員文化の発展、継承につながっていくことを期待したい。 	

(4) 家庭・地域との連携・協働を図り、信頼される学校づくりを進める

ア 学校運営協議会の設置推進・・・・・・・・・・・・・・・・

評価	A
----	---

教育委員会は、学校運営協議会制度の導入、実施を目的に、師勝南小、五条小、師勝東小の3校を調査研究校として指定した。また、教育委員会には調査研究の支援活動にあたる市学校運営推進協議会を設置し、年4回開催した。

教育委員会では、学校運営協議会制度の導入促進を「市民協働による学び支援推進事業」の中核的事業として位置付け、文部科学省による市民向け制度等活用説明会及び各協議会における制度理解や議論を通して、制度への理解や、事業の基盤形成への取組が確かなものになりつつある。

研究指定校では、文部科学省派遣講師による保護者や教職員向けの学習会並びに推進委員会運営指導等の研修会を開催し、制度の趣旨・内容の周知を図った。

平成25年度においては、研究指定3校は平成26年度の学校運営協議会設置に向けた盤石な体制の整備、残る7小学校においては平成27年度学校運営協議会設置に向け、研究指定校での情報を活かしつつ、且つ関係者への理解促進を図り事業基盤の確立に取り組む。

イ 学校情報の積極的公開の推進・・・・・・・・・・・・・・・・

評価	A
----	---

各小・中学校が独自にホームページを作成し情報を公開している。平均更新回数が小学校で432回、中学校で68回であった。

前年度に比べ、小学校は170回の増、中学校は33回の増で、情報公開は進んでいる。

今後も、教育目標・経営方針などの様々な学校情報を保護者や地域に積極的に公開し、ホームページ、学校・学年だより等、わかりやすい表現を工夫し、各学校の特色を明確にするなど内容充実に努める。また、自ら点検評価を行い、適宜見直しして適時な更新に努める。

ウ 学校評価の充実・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・

評価	A
----	---

保護者や地域の意見を学校運営に活かすため、全ての小・中学校で学校評議員が参加して評価書を作成し、学校のホームページに掲載し公開している。

今後、学校運営協議会推進委員会とも連携し、皆が学校運営に参加しているという気風を培うなど、評価の充実に努める。

なお、児童生徒の総合的な学校評価である「学校が楽しい」と感じる児童生徒の割合は概ね良好と考える。しかし、残された児童生徒については、その要因を組織的に検討し、改善を図ることが必要である。

学校が楽しいと感じる児童生徒の割合（数値は%）

小4	小5	小6	中1	中2	中3
90.7	88.8	89.2	88.3	84.8	88.2

（生徒指導・進路指導研究センター：学校生活調査 平成24年11月調査）

重点目標（4）	家庭・地域との連携・協働を図り、信頼される学校づくりを進める
<p>【評価委員による意見】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「学校評価の充実」について、第二パラグラフの「皆が」とは誰を指すのか明らかにすべきである。学校に対する満足度調査のアンケートは非常に重要である。当然、不満足の声を丁寧に聞き取り、生徒に寄り添う学校教育を目指すべきである。 ・学校運営協議会の導入に向けた取り組みは未だ端緒についたばかりであり、評価することは時期尚早であると思われるが、制度への理解はかなり進んできていると感じている。今年度も実践研究を通して成果と課題を明らかにし、北名古屋市モデルの学校運営協議会の構築に努めていただきたい。 <p>学校評価については、今後見直しが必要と考える。教育委員会が設定する重点目標を大枠にした学校評価の項目化を検討していただきたい。</p>	

(5) 子どもの安全・安心を推進する

ア 学校教育環境の整備充実・・・・・・・・・・・・・・・・

評価	A
----	---

学校整備の一層の充実を図るため、計画的に整備を進めている。平成24年度は、老朽化している配膳室のエレベータを福祉対応型に改修するため、師勝小学校、師勝西小学校の2校で整備工事を行った。これにより16校中11校が完了した。平成25年度においては未改修であったエレベータ及び校舎内トイレ改修が全ての学校において完了する予定である。

今後は、大規模修繕実施校の順位付けを行い、計画的・合理的な修繕を行うことにより子どもたちにとってより安全で快適な教育環境、施設の効用維持を図るための整備を着実に進める。

イ 不審者対策の充実・・・・・・・・・・・・・・・・

評価	A
----	---

防犯ブザーを小学校入学時に配付した。さらに、全児童生徒が通学時に所持し、使用できるように定期的に点検・使用法等を指導した。小学校では保護者やスクールガード（435人）による付添登下校、見守り、見回りなどの不審者対策を実施した。なお、平成24年度の北名古屋市内の不審者情報は31件

で、前年度に比べ5件減少した。

今後については、平成26年度以降順次設置予定の学校運営協議会の事業推進により地域、保護者の力をいただき子どもたちの安全確保に今以上の力添えをいただけるよう努める。

ウ 健康・安全教育の充実・・・・・・・・・・・・・・・・

評価	AA
----	----

健康教育として、フッ化物洗口（週1回法）を平成19年度入学の全小学1年生から継続実施を始め、平成24年度において全小学生への実施を拡大してきた。その結果、中学1年生の一人平均う歯数は大きく減少し、県内市町村別順位も上位となっている。フッ化物洗口実施には学校の負担が大きなものがあるが、学校の協力を得て、引き続き子どもたちの健康づくり・健康維持の観点から継続し実施する。

（合併前の旧西春町では、平成14年度入学の全小学1年生から継続実施している。）

中学1年生の一人平均う歯数と県内市町村別順位

年 度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
一人平均う歯数	1.58	1.02	1.01	0.58	0.41
県内市町村別順位	57	31	32	11	5

※24年度は公表前のため不明 (平成24年度愛知県保健所資料)

交通安全教育としては、市交通安全協会の協力を得て、小学校3年生の全児童を対象に自転車教室を実施し、正しく安全な自転車の乗り方やルールを学んだ。また、日頃から交通ルールを順守するように、保護者やスクールガード等により地域ぐるみで、児童生徒の安全を確保する活動を実施している。今後も、交通事故は勿論であるが、防災教育、犯罪に巻き込まれない自己防衛能力を身に付ける教育を推進する。

重点目標（5）	子どもの安全・安心を推進する
<p>[評価委員による意見]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・いずれの項目も学校における事業の取り組みが前向きな点を評価する。 ・児童生徒の安全・安心を確保するために、地域の人々の力を取り入れていくことは重要な方策である。また、そのような方策を実行できるのは北名古屋市の地域の教育力が豊かであることの証左であると考えます。このような学校・地域関係がさらに発展していくことが望まれる。「北名古屋市っ子」の育成に学校・地域が一丸となって取り組んでいけるよう教育委員会としての積極的なリーダーシップに期待したい。 	

Ⅲ 生涯学習課

生涯学習課では、AA評価が2目標、A評価が11目標、B評価及びC評価はなかった。

団塊世代が定年を迎え、多種多様な学習意欲を持った多くの市民が新たに生涯学習に取り組もうとしている。それに応えられるよう、名古屋芸術大学とも連携を図り、多種多様な講座を開講した。

また、地域の教育力を高めるためのボランティア活動支援センターの充実、豊かな心を育む芸術鑑賞機会の充実などを目標に掲げ、各種事業を実施し成果を上げている。

また、図書館については年間48万人の来館者があり、多くの市民に利用され、生涯学習の中核的施設として大きな役割を果たしている。そのため、市民ニーズに即した資料の充実に努め、本に親しむ各種事業を実施した。

歴史民俗資料館は、昭和日常博物館として独自の取り組みにより注目を集め高い評価を得ている。さらに、新規事業として回想法センターと連携し世代間交流を促すワークショップを実施、旧加藤家住宅での「アートプロジェクト」など博物館と併せて年間5万人近くの人々が訪れ、大きな成果を上げている。

(1) 地域・家庭が一体となって教育力を高める

ア 家庭教育のあり方を見つめ直し、地域と家庭の教育力の活性化を図る

評価	AA
----	----

地域ぐるみで子どもを健全に育成するため、地域におけるふれあい活動事業として、師勝小学校、五条小学校、師勝西小学校及び鴨田小学校に委託した。家庭教育に関する学習活動、実践活動、啓発活動等として、家庭教育講演会（参加者延べ487人）、読み聞かせ、あいさつ運動、家庭教育資料の作成と配布を行い、地域ふれあい活動として、地域の三世代が交流する稲作づくり体験や校区クリーン活動及びもちつき会を行い、延べ5,348人参加した。

子どもの体験活動では、体験活動ボランティア活動推進事業（わくわく体験教室）を12教室開催し、246人が参加した。

きたっこスクールでは、将棋クラブ・太鼓クラブを月2回開催し、将棋クラブには49人、太鼓クラブには45人が参加した。また、発表の場として、太鼓クラブは、パペットフェスタの初日に大ホールで演奏を行った。将棋クラブについては、文化祭の子ども将棋大会への参加を呼びかけている。

子ども交流セミナーは、大桑村と北名古屋市の交流事業の一環として、大桑村交流会（7月）と北名古屋市交流会（10月）を開催し、小学校6年生が20人参加した。

子育て支援事業では、家庭教育のあり方を見つめ直すため、「いきいき子育て講座」の開催回数を23年度より3回多くして10回開催し、延べ162人が参加した。

わくわく体験教室は、大変人気で募集が殺到するので開催回数を増やすなどの検討が必要である。

イ ボランティア活動支援センターを充実し、地域の教育力を高める・・・・・・・・・・・・・・・・

評価	A
----	---

ボランティア活動支援センターでは、地域の市民や中学生にボランティア参加を呼びかけ、子ども会や保育園等から依頼のあった46事業(保育園夏祭り、東小学校及び熊野中学校の親子ふれあい活動等)に対し、ボランティア講師を紹介した。

また、中学生ボランティアは、2事業(パペットフェスタ、新春マラソン)に延べ235人、行政ボランティアは、20事業(平和夏祭り、パペットフェスタ等)に延べ120人参加し、事業に対するボランティア活動が定着してきた。

ボランティア活動支援センターは、昨年より依頼件数が減ってきているので、保育園、子ども会等へ新たに周知するとともに地域支援学校本部と連携し小学校における活用も検討する。

ウ 青少年団体の育成に努める・・・・・・・・・・・・・・・・

評価	A
----	---

子どもの減少に伴い青少年団体の内(ボーイスカウト2団体、ガールスカウト2団体、少年少女合唱団2団体)6団体は設立当初より大幅に登録者数が減少しているが、団体の継続活動が円滑に運営を行えるよう補助金を交付し支援した。他方、少年少女発明クラブは、発足後、順調な参加者の伸びを見せ、子どもの要望に応じた活動を展開している。

青少年活動の育成にあたっては、子どもが魅力ある活動が展開できるような環境整備と指導員の確保に努め、継続的な活動をより一層できるよう支援を図る。

重点目標(1)	地域・家庭が一体となって教育力を高める
<p>[評価委員による意見]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・アの「家庭のあり方…」がAA評価となっているが、各項目ともにA評価相当であると判断する。いずれの事業も有意義であり、さらなる支援を期待する。 ・子どもたちの学びが、学校、家庭、地域社会の中で展開することに鑑みると、それぞれが役割分担の中でしっかりと責任を果たしていくことは重要である。地域主体の子育て事業、家庭教育の在り方を見直す「いきいき子育て講座」への参加者が多数あることは、大変望ましい傾向といえよう。その一方で、これらの事業に参加する人々が固定化しているのではないかが危惧される。そうであるならば、活動の継続性、発展性という観点からも改善策を検討する必要がある。 	

(2) 生涯学習活動を支援する

ア 各種講座の充実を図り、生涯学習に関する情報や資料の提供を積極的に推進する

評価	A
----	---

市民の学習意欲の向上を図るため、市民から要望の高い各種生涯学習講座（23 講座、654 人）を開催した。

名古屋芸術大学との連携では、専門的な内容を含む生涯学習大学公開講座（26 講座 319 人、うち北名古屋市民 179 人）を開催し、学習意欲を高める市民向け講座を計画的に行うことができた。

多くの市民の方に参加していただきたいが、開催日時よって応募にばらつきがあるので、アンケートを参考に開催内容、回数、時間について検討する必要がある。

イ 各種講座の修了者に働きかけて、自主サークル結成を促し、地域連帯意識の醸成を図る

評価	A
----	---

生涯学習講座は、市民が生涯にわたって継続的に行える環境を整える必要があることから、各種講座で受講した市民の学習意欲をさらに高めるため、自主サークル化を図っている。その結果、23 講座の内 3 講座が自主学習の継続サークル化を図ることができた。また、講座の参加者には、他の類似サークルに参加するなどして自己の学習意欲を図っている者も少なくない。

このことから、今後の講座開催では市民がつどい参加できる講座を多く開催することにより、地域の学習意欲の向上を図る。

重点目標（2）	生涯学習活動を支援する
<p>[評価委員による意見]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ア、イともに改善案も示され、さらなる事業効果を期待する。事業内容は、A 評価相当であると判断する。 ・生涯学習の場、機関はあらゆる年代に開かれているべきものである。日々の生活、人生を豊かにするための手法であるとともに、地域の中のネットワーク強化という視点は大変意義深い。改善事項として、学習意欲の向上を挙げているが、市民にはそもそもどのような学習ニーズがあるのか、それを満たすための資源（リソース）で不十分なものはないかという事項の把握（マーケティングの視点）も今後の活動推進の在り方を検討する視点として加えるとよい。 	

(3) 芸術文化活動を通じて豊かな心を育む

ア 市民が気軽に芸術に接することができるよう、名古屋芸術大学との連携により、芸術を鑑賞する機会の充実に努める・・・・・・・・・・・・・・・・

評価	A
----	---

市民芸術劇場を3回開催し、延べ950人が参加した。今年度も、旧加藤家住宅でアートプロジェクトに合わせて音楽パフォーマンスを実施し、多くの市民が気軽に芸術鑑賞する機会を提供できた。

また、名古屋芸術大学が各地で行う公演（16公演）に市民を招待し、延べ395人の市民が鑑賞した。

市民芸術劇場は市と大学の連携事業で、決定から開催までの期間が短いので周知の方法等について検討する必要がある。

イ 芸術文化の中心施設として、文化勤労会館の有効活用を図るとともに、市民ニーズにあった事業を実施する・・・・・・・・

評価	A
----	---

芸術文化活動の拠点である文化勤労会館は、年間131,521人（1日平均420人）の利用があり、61団体を有する文化協会の中心的活動施設として、また、オーケストラや吹奏楽団など音楽団体の定例活動の場として有効利用が図られている。

文化勤労会館では、8月にパペットフェスタ、12月に北名古屋市民音楽祭が行われ、パペットフェスタには延べ2,789人、音楽祭には796人の入場があり、多くの市民に親しまれる行事として定着している。

文化勤労会館は、24・25年度で空調、照明、舞台照明及び音響設備を更新し、利用者が昨年より約11,000人増加しているが、さらなる利用促進を図る方法等の検討が必要である

重点目標（3）	芸術文化活動を通じて豊かな心を育む
<p>[評価委員による意見]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ア、イは両方ともA評価でよいが、イについてはどれほどの「利用促進」を検討されるのかが鍵となると考える。 ・本目標は「豊かな心を育む」ことに中心があり、芸術文化活動はこの目標を達成するための手段ではないか。その意味では、豊かな心を育むことはできたのかということこそ、評価観点として設定されるべきではないか。たとえば、ここに挙げられた行事等への参加者の満足度はどうだったのか、どのような感想をもっていたのか。このような市民の声を拾い上げることを通じて、本事業をさらに発展させていくことを期待したい。 	

(4) 市民に親しまれる図書館をめざす

ア 図書館を市民の文化生活の足場にする・・・・・・・・・・

評価	A
----	---

東西の図書館では 272,701 冊の図書資料、14,792 点の視聴覚資料をそろえ、各種資料を 141,974 人の方に 630,134 点を貸し出した。また、年間 480,447 人が入館した。

市民 1 人当たりの貸出点数では、7.6 点の利用があり、愛知県内での図書館の平均値 6.5 点を上回っている。年度別の入館者推移では、入館者数、貸出点数とも 23 年度から約 5% 減少しており、資料購入費の減少、図書館活動の PR 不足など要因を検証するとともに、今後、文化活動、講座などを新設することにより、より多くの市民に親しまれる図書館をめざす。

平成 24 年 1 月に名古屋芸術大学付属図書館と利用者の相互利用に関する協定を締結したことにより、市民 56 人が登録、年間 205 人の市民が大学付属図書館を利用し専門図書に触れる機会を提供することができた。

イ 利用者から求められた資料は、すみやかに提供する・・・・・・・・

評価	A
----	---

館内 O P A C (蔵書検索端末) を利用した利用者からの資料要求、相談には専門的知識や資料検索を活用して的確に対応した。所蔵していない資料は、購入または相互貸借により愛知県図書館をはじめ、県内の図書館等から借用して提供した。

利用者のリクエストに速やかに対応することにより、市民に親しまれる図書館をめざす。

予約冊数	リクエストにより購入	相互貸借	
		愛知県図書館から借用	その他図書館から借用
15,377 冊	753 冊	363 冊	966 冊

ウ 児童と本を結びつけ、読書の喜びを提供する・・・・・・・・

評価	A
----	---

保育園・幼稚園・小学校からの図書館見学を通して、図書館の利用の仕方を説明し、本に親しみを持ってもらった。絵本や紙芝居の読み聞かせ会を 64 回実施した。また、ブックスタート事業として、851 人の 10 か月児に、絵本を介して心触れ合うひとときをもつきっかけづくりを行い、絵本をプレゼントした。

今後、こうした事業が生涯学習の場としての図書館利用に結び付く施策を講じていく必要がある。

児童書の蔵書数は、次のとおりである。

絵本	紙芝居	文学	その他	合計
39,070 冊	1,620 冊	27,463 冊	24,276 冊	92,429 冊

重点目標（４）	市民に親しまれる図書館をめざす
<p>[評価委員による意見]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・名古屋芸術大学との連携については、いずれも図書予算が潤沢ではない点から、図書及び図書資料の収集の役割分担を検討することが有効であると思われる。また現在の時点で、どれほどの電子媒体書籍を所蔵されているのか、あるいはそれを利用するための端末（PC）や iPadなどを整備されているなどの記載が必要。 ・評者はこの間、数回にわたって市立図書館を参観させてもらった。平日の昼間に訪れることが多いのだが、毎回感じることは多くの市民が利用している、市民に親しまれた図書館だということである。図書の配架、図書館環境の整備等、好印象を抱いている。図書館の魅力は貸出冊数だけで計ることはできない。憩いの場としての図書館、長居したくなる図書館という図書館イメージも十分に価値がある。利用者の年齢比等を考慮しつつ、市民が足を向けたくなる図書整備、環境整備を期待する。 	

(5) 文化財の保護と資料を収集・活用する

ア 特別展・企画展の充実を図り、資料の公開を積極的に推進する

評価	AA
----	----

歴史民俗資料館には、市内外より年間 40,964 人の入館があり、1 日平均 146 名が来館された。前年度の入館者数 36,990 人、一日平均 128 人に比べ利用の拡大が図れた。

24 年度は、これまで実施されていなかった事業として、ワークショップを 11 回開催し展示会場の活性化を図った。また、民間主催のハイキングコースに歴史民俗資料館を配置したことにより一過性ではあるが、多くの来館者を得ることができた。

特別展では、「昭和生文化総合研究所」と題し小学校見学と連携した展示会を開催、また、名古屋市博物館、福井県立歴史博物館などに展示協力を実施し好評を博した。

イ 貴重な文化財を後世に伝えていくことの大切さを広く伝えることにより文化財保護を推進する

評価	A
----	---

43 件の指定文化財の管理に対して 1,584 千円の補助を行い、文化財保護に努め、加えて多くの文化財の管理者による公開を実現した。

また、県指定文化財である「木造大黒天立像」の破損状況を把握し、速やかに修復を行うことができた。

また、埋蔵文化財保存活用事業として、出前博物館用解説パネル及び実物資料を活用し小学校において出前博物館を実施、小学校6年生で学ぶ原始古代の歴史への関心を深めることができた。24年度は試行的に1校で実施、今後は実施校を増加させていく必要がある。

ウ 回想法を用いて高齢者のケア、介護予防事業に取り組む・・・・・・・・・・・・・・・・

評価	A
----	---

回想法事業に参加した高齢者に歴史民俗資料館主催の世代間交流ワークショップのボランティアガイドを依頼することにより、高齢者に活躍の場を提供し、世代間交流を促した。旧加藤家住宅と併設された回想法センターと連携し、8,414人の来館者があった。

また、旧加藤家住宅では名古屋芸術大学と連携を図り「旧加藤邸アートプロジェクト2012－記憶の庭で遊ぶ」を開催し、1,150名の見学を得た。

この「旧加藤邸アートプロジェクト」は2009年から4年間実施してきたが、来場者の減少、運営方法の課題が提示されており、運営方法、開催期間など検証が必要となっており、毎年の開催を隔年開催にするなど検討する。

重点目標（5）	文化財の保護と資料を収集・活用する
<p>[評価委員による意見]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各項目ともに努力がうかがえ、評価に値すると思われる。 ・歴史民俗資料館は、その展示物のユニークさ、展示空間のマネジメント等の点から、とても興味深いものだと考えている。これらの史資料を活かすべく、新たにワークショップを開催したことは高く評価できる。また、来館者数の増加をねらった取り組みも同様である。今後も、市の所有する多くの文化財を保護すると同時に、これらの資料の素晴らしさをぜひ多くの市民が目にするのできるような企画を期待したい。 	

IV スポーツ課

スポーツ課では、AA評価が1目標、A評価が8目標、B評価が1目標でC評価はなかった。

年齢、性別を問わず、市民が自主的・主体的にスポーツ・レクリエーションに親しめる環境をつくるため各種行事の開催やスポーツ・レクリエーション団体の活動を推進した。

また、2005年の「愛・地球博」以降、メモリアルレースとして毎年開催されている愛知県市町村対抗駅伝への北名古屋チームの参加及びスポーツ競技全国大会出場者2団体38人への市長からの激励を行った。

さらに、スポーツ施設の利用促進や整備充実に努め、全施設で約585,000人（前年度比28,000人：5%増）の利用者であった。しかし、近年施設の老朽化が目立つため、計画的な大規模修繕を行っていく予定である。

(1) 生涯スポーツの推進を図り、誰もがスポーツ・レクリエーションに気軽に親しめる環境をつくる

ア 親子水泳教室・・・・・・・・・・・・・・・・

評価	A
----	---

親子水泳教室については、親子でふれあいながら楽しく参加できる教室として5日コースで開催し、親子で9組、18人の参加者があり、水に親しむ素地をつくることや水泳への苦手意識の克服、水泳の楽しさを伝えることができた。

課題としては、参加者数が平成23年度と比較すると12人減少しており、参加対象者の拡大等について検討する必要がある。

参加者によるアンケート調査の結果は次のとおりであった。

配布枚数	9枚	回収枚数	9枚	回収率	100%
------	----	------	----	-----	------

参加者アンケート結果

設問内容	適切	普通	良くない等
会場について	7人		1人(広い)、1人(無記入)
参加人数について	8人		1人(無記入)
対象者について	5人		3人(輪クラス分等)、1人(無記入)
講師について	8人		1人(無記入)
指導方法について	8人		1人(無記入)
開催日数について	7人		1人(少ない)、1人(無記入)
開催時期について	7人		1人(学校行事重複)、1人(無記入)

自由記述欄（主な意見）	
教室感想	<ul style="list-style-type: none"> ・ 5日間連続だったので体力的に心配したが子供にとっては、やる気が継続している間に修了できて良かった。 ・ 大変、楽しかった。
講師の方へ一言	<ul style="list-style-type: none"> ・ 講師の方が子供の扱いに慣れていて、5日間でもとても上達した。 ・ 泳げない子供の上手なフォローの仕方も教えてもらえて良かった。
他にやってほしいスポーツ教室	<ul style="list-style-type: none"> ・ 体操（鉄棒） ・ 剣道、空手等、精神統一できるスポーツ
その他	<ul style="list-style-type: none"> ・ 天気が良すぎて、ひどく日焼けしたので開催時間を変えてほしい。

※ アンケート結果から「適切」との回答が全体の79.4%となった。

アンケート実施期間：7月23日（月）～7月27日（金）

イ 少年・少女バスケットボール教室・・・・・・・・・・・・・・・・

評価	AA
----	----

バスケットボールの基礎的技術の習得と子どもの体力向上

を図る教室として4日コースで開催し、60人の参加者があった。講師の熱心な指導により、しっかり技術を習得させることができた。

課題としては、下記のアンケート結果からも参加人数が多すぎるという意見があることから参加対象者、定員等について検討する必要がある。

参加者によるアンケート調査の結果は次のとおりであった。

配布枚数	60枚	回収枚数	44枚	回収率	73.3%
------	-----	------	-----	-----	-------

参加者アンケート結果

設問内容	適切	普通	良くない等
会場について	28人		16人(広い)
参加人数について	31人		12人(多い)、1人(無記入)
対象者について	41人		2人(年齢等)、1人(無記入)
講師について	34人	9人	1人(無記入)
指導方法について	34人	7人	2人(初心者への対応)、1人(無記入)
開催日数について	26人		15人(少ない)、2人(多い)、1人(無記入)

開催時期について	42人	1人(8月上旬)、1人(無記入)
自由記述欄(主な意見)		
教室感想	<ul style="list-style-type: none"> ・初心者も習っている子もそれなりに学べて良かった。 ・楽しかった。 	
講師の方へ一言	<ul style="list-style-type: none"> ・丁寧な指導で良かった。 ・講師の人数が多くて良かった。 ・教え方が厳しかった。 	
他にやってほしいスポーツ教室	<ul style="list-style-type: none"> ・野球、バレーボール、バドミントン等 	
その他	<ul style="list-style-type: none"> ・日数を増やしてほしい。 ・冬休みも開催してほしい。 	

※ アンケート結果から「適切」との回答が全体の76.6%となった。

アンケート実施期間：8月21日(火)～8月24日(金)

ウ 市民体育祭の運営が充実するよう支援する・・・・・・・・

評価	A
----	---

市民体育祭については、市民体育祭実行委員会を組織し、手作りの企画、運営による市民にとって身近な体育祭として開催した。約3,000人の参加者があり、多くの市民が一堂に会してコミュニケーションや親睦を図るとともに、スポーツ・レクリエーションに関する興味、関心を高めることができた。

課題としては、参加者数が数年、横ばい状態であり、少しでも多くの方に参加してもらえるように、プログラム種目の事前申込みをしていない人もスポーツ・レクリエーションを体験できるコーナーの設置等について検討する。

重点目標(1)	生涯スポーツの推進を図り、誰もがスポーツ・レクリエーションに気軽に親しめる環境をつくる
<p>[評価委員による意見]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自由記述欄の「その他」を除き、主な肯定的意見が示されているが、否定的意見もあれば掲載して、その対策を示す必要がある。 ・本目標は生涯スポーツの推進を掲げているが、細目ア～ウを参照する限り、その主たる対象が子ども世代(少年、少女ら)に設定されているように見受けられる。高齢者世代を対象とする企画は難しいのか、世代間のスポーツに対するニーズは把握できているのか等、関心は尽きない。生涯にわたってスポーツに関わっていくことは、心身の健康増進という点からも重要である。ぜひ、今後検討をお願いしたい。 	

(2) スポーツ・レクリエーション団体の充実を図る

ア 体育協会組織の充実をめざす・・・・・・・・・・

評価	A
----	---

体育協会（加盟 19 団体、3,529 人）の組織の充実に向け補助金を交付し、新春チャレンジマラソン大会、スポーツ講演会、各種スポーツ教室、春・秋季体育大会（延 11,973 人参加）等々の活動を支援できた。

また、毎月、常任理事会、理事会を開催し活動内容及び組織の充実を図ることができた。

課題としては、マラソン等、イベントの参加者は増加しているが、加盟団体の会員数が減少傾向にあるため、各団体の活動内容を更に啓発する必要がある。

イ レクリエーション協会活動の充実を図る・・・・・・・・・・

評価	A
----	---

レクリエーション協会（加盟 11 団体 263 人）に補助金を交付し、全国一斉「あそびの日」、レクリエーション誕生祭、スポ・レク祭、ウォーキング&芋煮会（延 1,247 人参加者）等々の活動を支援できた。

また、自治会を始め多くの団体からレクリエーション講師の派遣依頼や出演依頼（73 件）があり年間を通じ活発な活動を行うことができた。

課題としては、会員数が減少傾向にあるため、更なる啓発活動についての取り組みを検討する必要がある。

ウ ふれあいスポーツクラブの育成に努める・・・・・・・・・・

評価	A
----	---

スポーツクラブ（鴨田、西春、白木、五条、栗島、東の 6 スポーツクラブで会員総数 1,373 人）では、子どもから高齢者までが「いつでも、どこでも、いつまでもスポーツを楽しむ」ことを目的に活動しており補助金を交付し支援したことにより、1 日型イベント（延参加者 15,010 人）、常時活動の教室（36,678 人参加）、講習会（212 人参加）等の事業を活発に行うことができた。

また、定期的に 6 スポーツクラブ連絡会議、理事会を開催し、活動内容及び各スポーツクラブの連携を図ることができた。

課題としては、常時活動の再検討や会員増を図るための更なる啓発活動について検討する必要がある。

エ スポーツ推進委員及びスポーツ地域委員の育成に努める・・・・・・・・・・

評価	A
----	---

スポーツ推進委員 26 人（定数 40 人）、スポーツ地域委員 135 人（定数 200 人）の資質向上のための研修等を実施し、より専門的な知識、技能を有する指導者の養成と確保を図ることができた。

課題としては、指導者と各スポーツ・レクリエーション団体との関わり方や今

後の生涯スポーツを推進する上での指導者の在り方等について指導者とともに検討する必要がある。

重点目標（２）	スポーツ・レクリエーション団体の充実を図る
<p>【評価委員による意見】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各項ともすでに最後の部分の「検討」が始まっているなら、その内容を記述する必要がある。 ・各取り組みに共通していることは、スポーツ・レクリエーション団体の活動に携わる市民が減少している傾向である。それはどのような理由からなのか。その点についての分析が待たれる。またその一方で、現在参加している市民の満足度を高め、継続性を保持することも大事な視点であると考え。これら両面から目標の達成方法を検討する必要がある。 	

(3) 社会体育施設の有効利用と利便性の向上を図り、生涯スポーツを推進する

ア 社会体育施設を拠点としたスポーツ活動の推進・・・

評価	A
----	---

社会体育施設の年間利用者は延べ 584,767 人(前年度比 27,510 人：5%増)であった。生涯スポーツ社会の実現やスポーツ振興の視点に立った総合型地域スポーツクラブ、体育協会、レクリエーション協会の活動の拠点として、健康志向の高まりや市民のスポーツへのニーズに対応し、気軽に利用でき、レクリエーション活動を活発に行える「場」を提供することができた。

課題としては、下記のアンケート結果から総合体育館においては、「施設・設備の充実度」についての評価が低くなっているため、卓球台、支柱等の器具を更新することにより満足度を上げていく必要がある。

総合体育館、健康ドームの利用者によるアンケート調査の結果は、次のとおりであった。

総合体育館

配布枚数	43 枚	回収枚数	43 枚	回収率	100%
------	------	------	------	-----	------

利用者アンケート結果

設 問 内 容	満足	やや満足	普通	やや不満	不満	無回答
施設・設備の充実度	3 人	1 人	12 人	13 人	9 人	5 人
利用のしやすさ	5 人	4 人	22 人	7 人	0 人	5 人
利用日、利用時間	9 人	5 人	22 人	1 人	1 人	5 人
利用料金	8 人	1 人	27 人	2 人	1 人	4 人

職員の対応	11人	4人	22人	2人	0人	4人
-------	-----	----	-----	----	----	----

※ アンケート結果から「満足」と「やや満足」との回答が全体の23.7%となった。

アンケート実施期間：8月1日（水）～8月31日（金）

健康ドーム（平成25年4月1日より市民健康部健康課管理）

配布枚数	40枚	回収枚数	36枚	回収率	90.0%
------	-----	------	-----	-----	-------

利用者アンケート結果

設 問 内 容	満足	やや満足	普通	やや不満	不満	無回答
施設・設備の充実度	6人	10人	14人	5人	1人	0人
利用のしやすさ	4人	11人	16人	5人	0人	0人
利用日、利用時間	8人	8人	19人	1人	0人	0人
利用料金	6人	13人	12人	5人	0人	0人
職員の対応	6人	12人	15人	3人	0人	0人

※ アンケート結果から「満足」「やや満足」との回答が全体の46.7%となった。

アンケート実施期間：8月1日（水）～8月31日（金）

社会体育施設の年間延べ利用者数

区 分	平成24年度	平成23年度
総合体育館	217,563人	193,146人
健康ドーム	236,481人	223,497人
ジャンボプール	33,386人	38,977人
市民プール	17,484人	22,962人
二子テニスコート	33,334人	34,147人
市民グラウンド	18,994人	18,488人
ソフトボール球場	27,525人	26,040人
合 計	584,767人	557,257人

イ 学校施設を市民のスポーツ活動の場として開放・・・・・・・・

評価

A

学校体育施設には、小中学校16校の運動場・体育館及び
高等学校1校の運動場があり、運動場は年間延べ7,191回開放され、その内5,683
回（利用率79.0%）の利用があった。また、体育館は年間延べ8,916回開放され、
その内5,590回（利用率62.7%）の利用があった。

学校体育施設は、地域住民の身近な施設であり、手軽にスポーツ活動を行う場として、生涯スポーツ振興の一翼を担うことができた。

課題としては、施設の利用については、使用団体が責任をもって管理していただくことになっているが、一部徹底されていないケースが見受けられるので、機会あるごとに周知徹底を図っていく必要がある。

学校施設年間利用回数

区 分	運動場 (回)		体育館(回)		武道場(回)		テニスコート(回)	
	24年度	23年度	24年度	23年度	24年度	23年度	24年度	23年度
小学校	4,491	4,307	4,413	4,172				
中学校	1,147	1,296	1,177	1,523	300	362	1,520	1,300
西春高校	45	45						

重点目標 (3)	社会体育施設の有効利用と利便性の向上を図り、生涯スポーツを推進する
【評価委員による意見】 <ul style="list-style-type: none"> ・各項目とも報告の内容は前進的なものであると評価できるが、点検評価者の改善に向けた問題点が列挙されるとさらに説得力のあるものとなる。 ・社会体育施設の老朽化という課題は、利用者の満足度への影響もさることながら、利用者の安全性確保という観点からも重要である。至急、取り組まれることを期待したい。 	

(4) (仮称) 多目的運動場の建設を推進し、スポーツ交流施設

を整備する・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・

評価	B
----	---

市民の健康づくりと地域コミュニティ形成の拠点として、また、廃止となる市民グラウンドに代わる市の主要なスポーツ施設及び広域避難場所を確保するべく事業推進を図ってきた。

こうした中、建設用地の取得のため、地元及び地権者への説明会を開催し交渉を行ってきたが、一部交渉がまとまらず、予定どおり建設用地が取得できなかった。

重点目標（４）	（仮称）多目的運動場の建設を推進し、スポーツ交流施設を整備する
<p>[評価委員による意見]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 今後とるべき対策が提示される必要がある。 ・ 市民の健康づくり、地域コミュニティの形成の拠点としてのみならず、災害時の広域避難場所の確保という点からも新たな多目的グラウンドの建設は意味深い。多くの市民にとって利用価値の高い施設となることを期待する。 	

評価委員による全体意見
<ul style="list-style-type: none"> ・ 北名古屋市の教育活動については、その精力的な取り組みがうかがえ、またデータ上の数字からも標準を上回るものが多く、全体としては自己評価に大きな問題はなく良好であると判断できる。 <p>平成 23 年度の点検評価（『平成 24 年度北名古屋市の教育』誌上）と比して、平成 24 年度の報告書では教育委員会の活動状況がかなり詳細に述べられており、情報開示が進んでいる点を評価したい。ただしさらに要求するならば、常に当年度はどの点にどんな特徴があり、また残された問題点を今後どのように克服するか、その道筋を具体的に明示することが重要である。それによって単年度の報告の質はいっそう高まり、報告書の読者に対して説得力のあるものとなる。単なる事実の報告のみでは十分ではない。今後は P D C A サイクルに基づき、改善点とともに今後の課題も明確にされることを希望する。</p>